
○ 「ふるさと納税」制度の充実

個人住民税の税額控除の適用下限額引下げや退職所得への適用を行うとともに、社会保障・税番号制度を活用し、領収書添付の省略など確定申告時の負担軽減を図ること。その際、「ふるさと納税ワンストップ特例」については、所得税からも控除する制度に戻すこと。

○ 「ふるさと企業減税」の導入

国が検討を進めている法人税率の引下げに当たり、減収額を維持しながら、東京より地方の税率引下げ幅を大きくするなど、企業の地方移転を促進する抜本的な税制改革を行うこと。